

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技能労働者の評価・公正な処遇の確保		担当部局	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25~27		担当課室	建設市場整備課労働資材対策室		室長 塩見 英之		
会計区分	一般会計		施策名	32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	建設産業の再生と発展のための方策2011(平成23年6月23日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ) 建設産業の再生と発展のための方策2012(平成24年7月10日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技能労働者の高齢化や若年入職者の減少が進む建設業において、ものづくりを担う技能労働者が技能に見合った公正な処遇を受けられ、多様なキャリアパスを実現することが可能な魅力ある就労環境づくりを行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日々の雇用関係が流動的である技能労働者について、その保有する施工力に係る資格や工事経験等の情報を蓄積し、これを評価に活用する仕組みを構築し、これにより、一人一人が実力に応じた適正な評価を受け公正な処遇を受けられる基盤を整える。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	22	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	技能労働者の技能を評価するための枠組みを導入するための準備・検討を行うものであるため、各年度の成果実績を数値で測ることは困難である。			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	技能労働者の技能を評価するための枠組みを導入するための準備・検討を行うものであるため、各年度の活動実績を数値で測ることは困難である。				-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		1					
	委員等旅費		1					
	建設市場整備推進調査費		20					
計	0	22						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>現在の建設業においては、技能労働者の高齢化や若年入職者の減少により中核的な技能労働者の確保と技能継承を図ることが喫緊の課題となっている。そのため、技能に見合った処遇が受けられ、多様なキャリアパスの実現が可能な枠組みについて、全国規模での検討が早急に必要となっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>地域を支える建設業の担い手確保の観点から重要な施策であり、検討結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年行政事業レビュー		平成24年行政事業レビュー	